



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月1日
東

上場会社名 荒川化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4968 URL <http://www.arakawachem.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇根 高司
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮下 泰知 (TEL) 06-6209-8500
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	61,062	6.0	4,198	3.7	4,505	8.7	2,929	4.5
29年3月期第3四半期	57,604	△3.6	4,047	51.4	4,143	41.8	2,803	49.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 4,836百万円(144.4%) 29年3月期第3四半期 1,979百万円(84.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	141.92	—
29年3月期第3四半期	136.48	136.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	88,013	55,269	60.9
29年3月期	83,898	51,557	59.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 53,579百万円 29年3月期 49,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	16.00	—	22.00	38.00
30年3月期	—	19.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 創業140周年記念配当1円00銭
 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当21円00銭 創業140周年記念配当1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	3.4	4,900	△3.8	5,200	△2.2	3,100	△9.3	150.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 1社(社名) 厦門荒川化学工業有限公司

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	20,652,400株	29年3月期	20,652,400株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	13,190株	29年3月期	13,010株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	20,639,334株	29年3月期3Q	20,541,082株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

富士工場における爆発・火災事故について	2
1. 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

富士工場における爆発・火災事故について

平成29年12月1日に発生しました弊社富士工場での爆発・火災事故において、お亡くなりになられた方のご冥福をお祈り申し上げ、ご遺族に対し心よりお悔やみ申し上げます。

また、負傷された方、近隣住民の皆様、関係ご当局の皆様、株主の皆様、お客様をはじめとする多くの方々に多大なご迷惑、ご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

被害に遭われた皆様方には改めて深くお詫び申し上げますとともに、今後も誠心誠意対応させていただく所存でございます。

事故の原因につきましては、関係ご当局による調査が行われており、弊社として全面的に協力してまいります。

今後、二度とこのような事故を起こさないよう、関係ご当局のご指導を仰ぎながら、再発防止に徹底的に取り組み、安全管理体制をより一層強化してまいります。

皆様におかれましては、今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 宇根 高司

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国を中心に緩やかに回復しました。しかしながら、米国の政策や中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行きは、依然不透明な状況にあります。一方、国内経済は、堅調な雇用情勢を受けた個人消費の回復や輸出の持ち直しなどによる企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2016年度よりスタートしました第4次中期5ヵ年経営計画の方針（「事業の新陳代謝」や「真のグローバル化」など）に沿った重点施策を進め、事業拡大や事業開発の促進に注力してまいりました。しかしながら、富士工場爆発・火災事故の発災により、出版等の印刷インキ用樹脂、製紙用薬品および粘接着剤用水系樹脂を中心に供給面で大きな支障を与えました。また、業績面では販売および損益に影響がありました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は610億62百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は41億98百万円（同3.7%増）、経常利益は45億5百万円（同8.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億29百万円（同4.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

<製紙薬品事業>

国内製紙業界は、印刷・情報用紙の需要が低迷する中、段ボール原紙など板紙の生産が堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、板紙向け紙力増強剤の需要が増加しましたが、富士工場爆発・火災事故の影響や原材料価格の上昇による収益性の悪化もあり、売上高は150億37百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は9億21百万円（同10.7%減）となりました。

<コーティング事業>

印刷インキ業界は、出版・広告分野では市場の縮小が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂は海外で食品包装用が堅調に推移したものの、国内では、富士工場爆発・火災事故により生産を停止した影響も受け、大幅に減少しました。一方、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂は高付加価値製品の寄与もあり、堅調に推移しました。

その結果、売上高は146億58百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は9億91百万円（同6.9%増）となりました。

<粘接着事業>

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要が増加しております。このような環境のもと、当事業におきましては、水素化石油樹脂の販売が好調に推移するとともに、アジア地域を中心にロジン系の粘着・接着剤用樹脂の販売が堅調に推移しました。しかしながら、富士工場爆発・火災事故の影響や原材料価格上昇による収益性の低下がありました。

その結果、売上高は214億99百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は19億58百万円（同2.3%減）となりました。

<機能性材料事業>

電子工業業界は、スマートフォンや自動車分野などでの半導体や高機能デバイスの需要が好調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、電子部品向けを中心とした電子材料用配合製品や精密部品洗浄剤の好調により、売上高は96億52百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は5億94百万円（同57.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ41億14百万円増加し、880億13百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が16億31百万円、有形固定資産が1億35百万円、無形固定資産が1億90百万円減少し、受取手形及び売掛金が32億90百万円、電子記録債権が4億98百万円、投資有価証券が19億85百万円増加したことによります。なお、平成29年12月1日に富士工場において発生しました爆発・火災事故により焼失した固定資産およびたな卸資産等の帳簿価額1億23百万円は、保険金を受領できる見込みであるため、火災未決算として流動資産の「その他」に計上しております。

負債は、短期借入金が16億円、未払法人税等が5億10百万円、賞与引当金が6億59百万円、長期借入金が3億43百万円減少し、支払手形及び買掛金が18億26百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億2百万円増加し、327億43百万円となりました。

純資産は、利益剰余金などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ37億12百万円増加し、552億69百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、富士工場の爆発・火災事故の影響および最近の業績の動向等を踏まえ、平成30年1月26日に公表しましたとおり修正しております。

なお、平成30年1月26日に公表しました「平成30年3月期業績予想の修正、富士工場における爆発・火災事故に係る業績への影響額見通しに関するお知らせ」も併せてご参照ください。

(参考)

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	78,000	4,750	4,900	3,200	155.04
今回修正予想(B)	80,000	4,900	5,200	3,100	150.20
増減額(B-A)	2,000	150	300	△100	—
増減率(%)	2.6	3.2	6.1	△3.1	—
(ご参考)前期通期実績 (平成29年3月期)	77,380	5,095	5,314	3,416	166.18

富士工場における爆発・火災事故に係る業績への影響額見通し

	金額(百万円)	備 考
営業利益	△250	生産・販売量の減少および代替品の調達による損失
特別損益	△400	補償、撤去等に係る費用、事故に起因する生産設備停止に伴う固定費および保険収入等
合 計	△650	

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,212	8,580
受取手形及び売掛金	25,939	29,230
電子記録債権	1,161	1,659
商品及び製品	7,661	7,076
仕掛品	998	954
原材料及び貯蔵品	6,359	7,045
繰延税金資産	668	459
その他	956	1,305
貸倒引当金	△153	△126
流動資産合計	53,804	56,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,766	7,605
機械装置及び運搬具(純額)	6,614	6,137
土地	5,190	5,193
建設仮勘定	163	656
その他(純額)	465	471
有形固定資産合計	20,199	20,063
無形固定資産		
のれん	1,107	895
その他	374	395
無形固定資産合計	1,481	1,290
投資その他の資産		
投資有価証券	7,430	9,416
退職給付に係る資産	386	602
繰延税金資産	159	137
その他	521	386
貸倒引当金	△85	△68
投資その他の資産合計	8,413	10,474
固定資産合計	30,094	31,828
資産合計	83,898	88,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,967	11,793
短期借入金	7,957	6,356
未払法人税等	880	370
未払消費税等	179	161
繰延税金負債	45	0
賞与引当金	1,276	616
役員賞与引当金	80	44
修繕引当金	80	-
設備関係支払手形	63	49
その他	3,929	5,107
流動負債合計	24,459	24,500
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	343	-
繰延税金負債	1,695	2,355
修繕引当金	-	30
退職給付に係る負債	335	347
資産除去債務	212	224
その他	295	285
固定負債合計	7,881	8,243
負債合計	32,340	32,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	38,802	40,885
自己株式	△12	△13
株主資本合計	45,697	47,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,904	4,275
為替換算調整勘定	1,026	1,263
退職給付に係る調整累計額	286	261
その他の包括利益累計額合計	4,218	5,800
非支配株主持分	1,641	1,689
純資産合計	51,557	55,269
負債純資産合計	83,898	88,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	57,604	61,062
売上原価	43,932	46,950
売上総利益	13,672	14,111
販売費及び一般管理費	9,624	9,913
営業利益	4,047	4,198
営業外収益		
受取利息	19	7
受取配当金	141	155
不動産賃貸料	43	85
為替差益	-	56
その他	172	186
営業外収益合計	377	491
営業外費用		
支払利息	135	121
為替差損	57	-
社債発行費	31	-
その他	55	62
営業外費用合計	281	184
経常利益	4,143	4,505
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	1	151
為替換算調整勘定取崩益	-	285
新株予約権戻入益	13	-
特別利益合計	20	437
特別損失		
固定資産除売却損	41	38
爆発火災事故に係る損失	-	156
投資有価証券売却損	0	-
関係会社事業整理損	-	257
特別損失合計	41	452
税金等調整前四半期純利益	4,122	4,491
法人税、住民税及び事業税	866	879
法人税等調整額	202	289
法人税等合計	1,069	1,168
四半期純利益	3,053	3,322
非支配株主に帰属する四半期純利益	250	393
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,803	2,929

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,053	3,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	957	1,370
為替換算調整勘定	△2,032	169
退職給付に係る調整額	0	△25
その他の包括利益合計	△1,074	1,514
四半期包括利益	1,979	4,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,969	4,510
非支配株主に係る四半期包括利益	10	325

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、当社の特定制子会社であった厦門荒川化学工業有限公司は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べて処理する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,524	14,590	19,816	9,447	57,378	226	57,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	143	143	40	184
計	13,524	14,590	19,816	9,590	57,522	266	57,788
セグメント利益	1,032	927	2,003	377	4,340	15	4,355

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,340
「その他」の区分の利益	15
全社費用の配賦差額(注)1	147
コーポレート研究開発費用(注)2	△271
営業外損益(注)3	△183
四半期連結損益計算書の営業利益	4,047

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コーティング」セグメントにおいて、第3四半期連結会計期間に、J S R株式会社より機能性コーティング材料事業を譲り受けております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において728百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,037	14,658	21,499	9,652	60,848	214	61,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	35	35
計	15,037	14,658	21,499	9,652	60,848	249	61,097
セグメント利益	921	991	1,958	594	4,466	22	4,489

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,466
「その他」の区分の利益	22
全社費用の配賦差額(注) 1	1
コーポレート研究開発費用(注) 2	△273
営業外損益(注) 3	△18
四半期連結損益計算書の営業利益	4,198

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。